

※当レポートは株式会社フィスコが
目論見書および会社発表業績予想を
要約し、類似企業はフィスコが選択
したものです

ダイブ

151A・100株
3月27日
東証グロース上場

リゾートバイトに特化した人材派遣を展開

リゾートバイトに特化した人材派遣・人材紹介事業、宿泊施設運営事業、情報システム事業を展開する。「リゾートバイトダイブ」について、2023年6月期における年間サイト利用数は178.6万UU(前年比246%)。サイト利用者は長期就業を見込める社会人がメインで、25-44歳が全体の56.5%、45-65歳が22.3%。また、地域は関東が49.1%、関西が14.1%を占めている。

訪日外国人旅行者数がコロナ禍前水準へ回復してきていることは、同社事業への追い風として期待されるだろう。公開規模は10億円台前半となる見込み。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	3月7日
ブックビルディング期間	3月11日～3月15日
公開価格決定	3月18日
申込期間	3月19日～3月25日
払込日	3月26日
上場日	3月27日

類似会社3倍	
じげん<3679>	17.4倍(連)
シンクロ<3963>	26.3倍(連)
リブセンス<6054>	18.1倍(連)

(PERは3月6日終値の会社側予想ベース)

ダイブ

151A・100株

3月27日
東証グロース上場

業績推移 (百万円・%)						
決算期	売上高	伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2020/3	7,659	-10.7%	97	—	69	—
2021/6	2,758	—	▲ 212	—	▲ 257	—
2022/6	4,009	—	23	—	11	—
2023/6	8,265	106.2%	137	480.0%	168	1364.7%
2024/6予	11,473	38.8%	486	252.3%	322	91.3%
2023/12 2Q	6,223	—	471	—	298	—
予想EPS/配当	単独：116.46円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2024年6月期の業績は、売上高が前期比38.8%増の114.7億円、経常利益が同252.3%増の4.8億円と増収増益の見通しとなっている。

第2四半期累計期間(2023年7-12月)においては、行動制限の緩和や、2023年11月における訪日外国人宿泊者数が新型コロナウイルス感染症流行前を上回る水準まで力強く回復したこと等により、国内観光業において急激に人材需要が回復した。これに対応するため、同社は継続的な広告宣伝投資、生産性向上を目的とした社内オペレーションの改修及びシステム開発による業務のIT化を進めている。

観光HR事業では、同社ホームページ(リゾートバイトダイブ)に求職者向けの「勤務先レビュー」を公開し、求職者と勤務先のマッチング精度向上を図っている。地方創生事業では、天候の影響等があったものの、一部施設におけるテントの増設等が功を奏し、売上高は堅調に推移した。情報システム事業では、未経験エンジニアの育成強化を行うことで収益力向上を図っている。

なお、通期計画に対する第2四半期末時点における進捗率は、売上高62.2億円で54.2%、経常利益4.7億円で97.0%となっている。

ダイブ

151A・100株

3月27日
東証グロース上場

基本概要

所在地	東京都新宿区新宿二丁目8番1号
代表者名 (生年月日)	代表取締役社長 庄子 潔 (昭和54年3月24日生)
設立	平成14年3月29日
資本金	1000万円 (令和6年2月21日現在)
従業員数	137人 (令和6年1月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	2,765,000株 (予定)
公開株式数	公募 365,000株 売 出 250,000株 (オーバーアロットメントによる売出92,200株)
想定公開規模	11.4億円～12.8億円 (O A 含む)
事業内容	リゾートバイトに特化した人材派遣・人材紹介事業、宿泊施設運営事業、情報システム事業

売上高構成比率 (2023/6期 実績)

品目	金額		比率	
観光HR事業	7,805	百万円	94.4	%
地方創生事業	379	百万円	4.6	%
情報システム事業	80	百万円	1.0	%
合 計	8,265	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定

その他情報

手取金の使途	(1)観光HR事業の事業拡大及び同社知名度向上のための広告宣伝費、(2)採用費及び人件費、への充当を行う予定		
関係会社	-		
VC売却可能分 (推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)		
直近有償第三 者割当	年月日	-	
	割当先	-	
	発行価格	-	

ダイブ

151A・100株

3月27日

東証グロース上場

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
庄子 潔（社長）	52.69%	180日間
合同会社なかなか	27.55%	180日間
コタエル信託（株）	7.20%	
山本 拓嗣	2.80%	180日間
ダイブ従業員持株会	2.39%	180日間
SBI4&5投資事業有限責任組合	1.85%	180日間
野方 慎太郎	1.62%	180日間
SBI4&5投資事業有限責任組合2号	1.15%	180日間
合同会社ノットカンパニー	0.44%	180日間
西江 肇司	0.44%	

■ 銘柄紹介

同社は、観光HR事業、地方創生事業、情報システム事業を展開している。「一生モノの『あの日』を創り出す」というミッションと、「誰もがジブンの人生を愛せる世界へ」というビジョンを掲げており、いずれの事業もミッション及びビジョンに紐づいた事業となっている。

[観光HR事業]

同社の主力事業である観光HR事業は、リゾートバイトに特化した人材派遣業及び人材紹介業を行っており、北は北海道から南は沖縄県まで日本全国の観光施設等に人材を供給している。同社は、宿泊業や地方圏における人手不足は、観光立国を目指す我が国にとって大きな社会課題であると認識しており、この課題解決につながるソリューションとして、リゾートバイトに特化した人材サービスを提供し、主に都市部の若手人材と、地方圏の求人企業である観光施設等との人材マッチングをサポートしている。なお、生産年齢人口の減少や都市部への人口一極集中といった社会的背景は、同社がリゾートバイト希望者である人材を募集するにあたって大きな課題となるが、リゾートバイトならではの体験価値を求める層に広く支持され、創業より新型コロナウイルス感染症流行前の2019年まで、スタッフ登録者数は増加の一途をたどっている。

ダイブ

151A・100株

3月27日

東証グロース上場

同社が運営するホームページである「リゾートバイトダイブ」について、2023年6月期における年間サイト利用数は178.6万UU(前年比246%)。サイト利用者は長期就業を見込める社会人がメインで、25-44歳が全体の56.5%、45-65歳が22.3%となっている。また、地域は関東が49.1%、関西が14.1%を占めている。営業拠点は札幌市・仙台市・東京都新宿区・大阪市・福岡市・那覇市の6拠点。なお、観光HR事業の売上高のうち、98.5%(2023年6月期)が人材派遣業によるものである。

[地方創生事業]

地方創生事業は、グランピング施設等を北海道芦別市(ザランタン芦別)・栃木県鹿沼市(ザランタン鹿沼)・茨城県常陸大宮市(ザランタンひたち大宮)・岡山県津山市(ザランタンあば村)・佐賀県佐賀市(ザランタン三瀬高原)の全国5ヶ所(2024年1月現在)で運営しており、グランピング施設のブランド名を「ザランタン」としている。なお、2024年3月に香川県東かがわ市に新業態である滞在型アウトドアホテル(クラフトホテル瀬戸内)の開業を予定している。

同社は比較的低い価格帯で楽しめるグランピング施設等を運営することで、カジュアルにグランピングを楽しみたいというニーズを取り込んでいる。集客については、同社が運営するグランピング施設等の専門サイト「GLAMPICKS」を活用して、いわゆるD2Cでの集客を行うことでOTAを含めた旅行会社等に送客手数料等を支払う必要が無いことで集客コストの優位性がある。なお、アルバイトスタッフのうち約54.6%が観光HR事業から紹介されたスタッフである。

[情報システム事業]

情報システム事業は、情報システム周り全般のサポートを行っており、「情報システムの担当者がいない」等、顧客の課題に合わせて最適なサービスを提供している。業界未経験者を積極的に採用し、社内での教育研修や人材育成を行っている。

ダイブ

151A・100株

3月27日
東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp